様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施　策	①広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進
			施策の小項目名	○県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進
主な取組	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査		対応する成果指標	跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数
施策の方向	・広域的かつ総合的なビジョンの下、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
駐留軍用地跡地が固有に持つ特性や跡地間の役割分担を考慮し、効果的な跡地利用を行うため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向け、調査・検討を行う。	県,市町村	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討調査業務の実施		
		調査業務の実施件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課　【　098-866-2040　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	15,315の一部	23,601の一部

予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	25,290の一部

令和6年度活動内容

嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、調査業務を１件実施する。なお、本予算事業で本取組のほか、３取組を行っている。

令和7年度活動計画

嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、調査業務を１件実施する。なお、本予算事業で本取組のほか、３取組を行っている。

活動指標名	調査業務の実施件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進のため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向けた調査業務を１件実施した。
	1件	1件	1件	１件（３件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向けた調査業務を１件実施した。関係６市町村への個別ヒアリングを９～10月に各１回ずつ実施し、担当者会議を１月に１回開催し、広域構想の実現に向けた課題の把握や情報共有を図った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。	嘉手納飛行場より南の駐留軍用地は、返還時期がそれぞれ異なり、取組の熟度が異なっていることから、各跡地の取組状況を整理し、先行している市町村の取組状況、課題、反省点等を共有し、具体的な情報交換を行った。また、令和６年度は広域構想改定に向けて、骨子案に対する関係市町村の意見を集約し反映させた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	周辺地域の開発の動向、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備等の各種関連計画と整合を図り、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	跡地利用の意見を提示しながら、各種施策の所管課と連携することで、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施　策	①広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進
			施策の小項目名	○跡地の有効かつ適切な利用の推進
主な取組	国及び関係市町村との連携		対応する成果指標	跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数
施策の方向	・跡地利用の推進については、国、県、関係市町村の連携が不可欠であることから、関係機関が連携し、計画的に跡地利用を進めていくため、駐留軍用地跡地利用推進協議会などにおいて、国及び関係市町村と跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する施策等について必要な協議を行います。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
広域的かつ総合的なビジョンの下、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進するため、駐留軍用地跡地利用推進協議会等を開催し、国及び市町村との連携を強化する。	国,県,市町村	駐留軍用地跡地利用推進協議会等の開催		
		協議会等の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課　【　098-866-2040　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	15,315の一部	23,601の一部

予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	25,290の一部

令和6年度活動内容

嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、担当者会議を１回開催する。なお、本予算事業で本取組のほか、３取組を行っている。

令和7年度活動計画

嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けて、担当者会議を１回開催する。なお、本予算事業で本取組のほか、３取組を行っている。

活動指標名	協議会等の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		跡地の有効かつ適切な利用の推進のため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地跡地利用関係市町村担当者会議を１回開催した。
	1回	1回	1回	１回（３回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

嘉手納飛行場より南の駐留軍用地跡地利用関係市町村担当者会議を１月に１回開催した。関係市町村との意見交換等により、跡地の有効かつ適切な利用に向けた課題の把握や情報共有を行っている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。	関係市町村と個別ヒアリングや担当者会議等を通して、意見交換を行い、跡地利用に向けた連携強化を図っている。また、広域構想の改定に向けた骨子案に対する意見の集約及び反映を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	周辺地域の開発の動向、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備等の各種関連計画と整合を図り、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	跡地利用の意見を提示しながら、各種施策の所管課と連携することで、広域構想の実現に向けて連携の強化を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施　策	②国家プロジェクトの導入
			施策の小項目名	○国家プロジェクトの導入に向けた取組
主な取組	普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査		対応する成果指標	プロジェクト件数（検討含む）
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
跡地を活用した平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等に向けた検討調査を行う。	県,市町村	国家プロジェクト導入に向けた環境整備		
		調査実施件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課　【　098-866-2040　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	駐留軍用地跡地利転用促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	8,854	19,767

予算事業名	駐留軍用地跡地利転用促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	38,700の一部

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
普天間飛行場跡地における大規模公園等の国家プロジェクトの導入に向けた検討及び水循環の把握に係る調査・検討を行った。	普天間飛行場跡地における大規模公園等の国家プロジェクトの導入に向けた検討及び水循環の把握に係る調査・検討を行う。

活動指標名	調査実施件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		普天間飛行場跡地における国家プロジェクトの導入に向けた環境整備に係る調査業務を２件実施した。
	1件	1件	2件	１件（３件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

普天間飛行場跡地における国家プロジェクトの導入に向けた環境整備に係る調査業務を２件実施した。令和２年３月に策定された基本構想（たたき）等を踏まえ、基本構想（たたき）の具体化に向けた調査・検討を行った。また、普天間飛行場一帯の河川水及び地下水の流動について調査・検討し、跡地利用に向けて、貴重な水資源の保全と活用のための課題の整理を行った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○環境補足協定で定められた期日よりもさらに早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めていく。	普天間飛行場跡地に係る国、県、市町村の意見交換会の場で、基地内立入許可の審査を短くするよう、沖縄防衛局から米軍に申し入れるよう要望した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	環境補足協定では返還前立入調査が可能となるのは返還日の150労働日前を超えない範囲である。自然環境調査及び文化財調査は基地返還後のまちづくりに影響が生じないよう早い段階から着手する必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	環境補足協定で定められてた期日よりもさらに早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めていく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施　策	②国家プロジェクトの導入
			施策の小項目名	○国家プロジェクトの導入に向けた取組
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組		対応する成果指標	プロジェクト件数（検討含む）
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、県民及び観光客の円滑な移動と利便性の向上、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会実現等の観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	県	鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進		
		国への要請回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	56,001	52,178

予算事業名	新たな公共交通システム導入促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	194,430

令和6年度活動内容

鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を実施する。

令和7年度活動計画

鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を実施する。

活動指標名	国への要請回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄鉄軌道の事業化に向けた要請を令和６年８月、10月の計2回実施した。また、九州知事会を通じて国に対して１回の要望を行った。
	5回	5回	3回	１回（３回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国への要請回数について、令和６年度の目標回数1回に対して、県から国への要請回数は2回（令和６年8月、10月）、九州知事会を通じての要望は１回となっており、沖縄県への鉄軌道導入について国へ働きかけた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　特例制度の創設に向け、引き続き国への要請・調整を行う。 ○　費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目の候補の洗い出しを行うとともに、費用便益比向上が見込まれる既存の便益項目について、有識者からも様々な助言を得ながら深度化を図る。	○　特例制度の創設に向け、国及び九州知事会を通じての要請・調整を行い、鉄軌道導入の必要性について説明した。 ○　費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目候補の洗い出し、既存の便益項目についても有識者から助言を得ながら深度化を図った。また、鉄軌道等導入に関する課題等の検討調査について国の検討委員会にオブザーバー参加するとともに、県の要望事項やそれぞれの調査内容等について、意見交換を行っている。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度（上下分離方式）の創設が不可欠であり、鉄軌道導入の必要性と併せて、引き続き国と調整が必要である。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、１を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、最新データを活用する等、更なる深度化を図り、国との協議を進めていく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	鉄軌道の持続的な運営を可能にするために、特例制度（上下分離方式）の創設について、鉄軌道導入の必要性と併せて、引き続き国へ要請・調整を行う。
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目の候補の洗い出しを行うとともに、最新データも活用しながら、費用便益比向上が見込まれる既存便益項目について、有識者から様々な助言を得ながら深度化を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施　策	②国家プロジェクトの導入
			施策の小項目名	○国家プロジェクトの導入に向けた取組
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）		対応する成果指標	プロジェクト件数（検討含む）
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、 県民および観光客の円滑な移動と利便性の向上、脱炭素社会実現等の観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	県	鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組の推進		
		講演会・各種啓発イベント等の開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	https://oki-tetsukidou-pi.com/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	56,001	51,458

予算事業名	新たな公共交通システム導入促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	194,430

令和6年度活動内容

鉄軌道導入を前提としたフィーダー交通に係る調査のほか、経済波及効果の算出、圏域での地域公共交通の充実等を実施する。

令和7年度活動計画

鉄軌道導入を前提としたフィーダー交通に係る調査のほか、経済波及効果算出の深度化、機運醸成等を実施する。

活動指標名	講演会・各種啓発イベント等の開催回数（累計）					進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	R6年度				機運醸成に係る取組として、鉄軌道PRパネル展示（3回）や鉄軌道導入における経済波及効果の分析を行った。
			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	6回	7回	3回	３回（９回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標とする啓発イベント等の開催回数3回に対して、実績は３回となっており、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図った。これにより、鉄軌道の必要性に関する理解を深めることにつながった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、より効果的な手法を引き続き検討する。	県内大学・高校へ鉄軌道PRパネル展示を実施し、機運醸成を図るほか、鉄軌道導入における経済波及効果の分析を行う等、広く県民へ周知するための調査を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、広く県民の皆様からの理解と協力を得るために、より効果的な機運醸成の手法について引き続き検討する必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	講演会やイベントの開催等、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解および機運醸成を図る取組を推進する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進	施　策	②国家プロジェクトの導入
			施策の小項目名	○国家プロジェクトの導入に向けた取組
主な取組	西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議開催		対応する成果指標	プロジェクト件数（検討含む）
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた課題等について、調整、検討を行うため関係者会議を開催	国,県,市町村	関係者会議開催		
		関係者会議開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課　【　098-866-2040　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄健康医療拠点の形成に関する調査		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
国直轄	委託	―	―

予算事業名			
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
―	―		

令和6年度活動内容

引き続き沖縄健康医療拠点構想を具体化するうえでの課題について、沖縄振興及び跡地利用推進の観点から検討及び調査並びに全体総括を行った。

令和7年度活動計画

活動指標名	関係者会議開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		効果的な跡地利用の推進に向け、関係者会議を３回開催した。（８月、12月、２月）
	3回	3回	3回	３回（９回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和６年度は、関係者会議を３回開催することを目指し、８月、12月、２月に関係者会議を開催し、これまでの「沖縄健康医療拠点」の整備に携わってきた高度医療・研究機能の拡充、地域医療水準の向上に関する取組を整理・総括を行ったことにより、効果的な跡地利用の推進につなげることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　引き続き、作業部会をうまく活用し、役割分担することで、関係者会議のより円滑な開催を図る。	より具体的な課題の検討、調整を行うために設置された作業部会をうまく活用し、関係者会議をより円滑に開催することができた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関係者会議のより円滑な開催に向け、作業部会をうまく活用し、役割分担することが重要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	作業部会をうまく活用し、役割分担することで、関係者会議のより円滑な開催を図る。